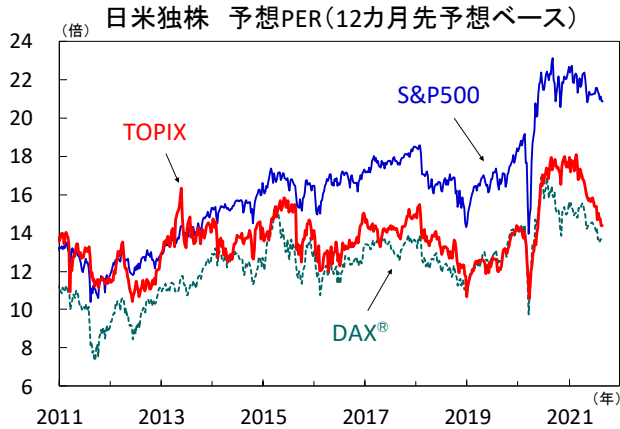


ジャクソンホール会合通過後は米経済指標へ注目がシフト

● 米国株は日独に比べ割高感あり



■ パウエルFRB議長講演は波乱なく通過

先週はリスク選好姿勢が回復し、主要国の株価は上昇、長期金利が上昇するなか為替市場は円安基調となりました。米国の金融政策正常化が警戒される一方でファイザー社の新型コロナワクチンの正式承認が好感され、S&P500、ナスダック総合は過去最高値を更新しました。注目されたジャクソンホールでのパウエルFRB議長講演は、量的緩和縮小の年内開始が適当としながら利上げを急がない姿勢も示されました。重要イベントを波乱なく通過し、市場の注目は米経済指標に移る見込みです。

■ 市場は量的緩和縮小を織り込む動きに

当面は新型コロナウイルス感染状況や地政学リスク、米国の量的緩和縮小のタイミングが相場を左右する見込みです。FRBが金融政策正常化を着実に進める流れに大きな変化はなく、長期金利は緩やかな上昇基調を辿るとみています。株式市場では割高株が敬遠される一方で、割安株に資金がシフトすると考えられます。予想PERが相対的に低く景気敏感株の比重が高い日本株は選好される可能性が高く、海外投資家の買いが期待されます。

■ 8月の米雇用者増加数は高水準が続くか

31日の8月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数は消費者マインドの大幅悪化、9月1日の8月米ISM製造業景気指数は景況感改善の頭打ちを示唆する可能性があります。3日の8月米雇用統計が政府部門の上振れ等により事前予想を上回れば、9月FOMCでの量的緩和縮小決定の見方は強まるでしょう。国内では自民党総裁選の行方が注目されます。また、小中高で新学期が始まるなか新型コロナデルタ株感染拡大の影響が懸念されます。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/30 月	(日) 7月 小売業販売額(前年比) 6月:+0.1%、7月:+2.4%
8/31 火	(日) 7月 失業率 6月:2.9%、7月:(予)2.9%
★ (日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 6月:+6.5%、7月:(予)▲2.5%	(日) 8月 消費者態度指数 7月:37.5、8月:(予)NA
(米) アフガニスタンからの米軍撤退期限	★ (米) 8月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 7月:129.1、8月:(予)124.0
(欧) 8月 消費者物価(前年比、速報) 7月:+2.2%、8月:(予)+2.8%	★ (中) 8月 製造業PMI(政府) 7月:50.4、8月:(予)50.2
★ (中) 8月 非製造業PMI(政府) 7月:53.3、8月:(予)NA	9/1 水
(日) デジタル庁創設	(日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 1-3月期:▲7.8% 4-6月期:(予)NA
★ (米) 8月 ISM製造業景気指数 7月:59.5、8月:(予)58.5	(米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 7月:+33.0万人、8月:(予)+63.8万人
(豪) 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期:+1.8%、4-6月期:(予)+0.5%	9/2 木
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月21日終了週:35.3万件 8月28日終了週:(予)34.5万件	9/3 金
★ (米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月:+94.3万人、8月:(予)+72.8万人 平均時給(前年比) 7月:+4.0%、8月:(予)+4.0%	★ (米) 8月 ISMサービス業景気指数 7月:64.1、8月:(予)61.8

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月27日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,641.14	627.89	2.32
	TOPIX		1,928.77	48.09	2.56
米国	NYダウ(米ドル)		35,455.80	335.71	0.96
	S&P500		4,509.37	67.70	1.52
	ナスダック総合指数		15,129.50	414.84	2.82
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		472.34	3.54	0.76
ドイツ	DAX®指数		15,851.75	43.71	0.28
英国	FTSE100指数		7,148.01	60.11	0.85
中国	上海総合指数		3,522.16	94.82	2.77
先進国	MSCI WORLD		3,133.67	53.65	1.74
新興国	MSCI EM		1,272.67	51.90	4.25

リート		(単位:ポイント)	8月27日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		310.38	3.12	1.01
日本	東証REIT指数		2,174.30	49.98	2.35

10年国債利回り		(単位:%)	8月27日	騰落幅
日本			0.025	0.016
米国			1.311	0.055
ドイツ			▲0.419	0.076
フランス			▲0.066	0.081
イタリア			0.639	0.091
スペイン			0.303	0.082
英国			0.582	0.058
カナダ			1.208	0.066
オーストラリア			1.208	0.133

為替(対円)		(単位:円)	8月27日	騰落幅	騰落率%
米ドル			109.82	0.02	0.02
ユーロ			129.51	1.09	0.85
英ポンド			151.08	1.52	1.02
カナダドル			86.95	1.34	1.57
オーストラリアドル			80.29	1.96	2.50
ニュージーランドドル			76.99	2.05	2.74
中国人民幣			16.967	0.080	0.47
シンガポールドル			81.554	0.972	1.21
インドネシアピア(100ルピア)			0.7616	0.0020	0.26
インドルピー			1.4946	0.0179	1.21
トルコリラ			13.130	0.217	1.68
ロシアルーブル			1.4912	0.0133	0.90
南アフリカランド			7.450	0.277	3.86
メキシコペソ			5.436	0.044	0.81
ブラジルリアル			21.094	0.681	3.34

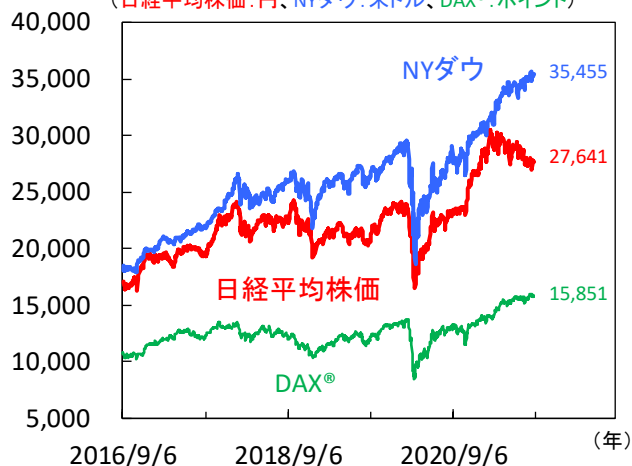
商品		(単位:米ドル)	8月27日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		68.74	5.05	7.93
金	COMEX先物(期近物)		1,816.60	36.00	2.02

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年8月20日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

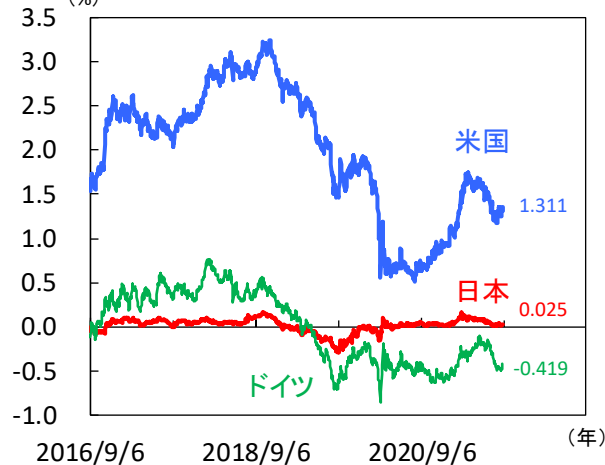
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

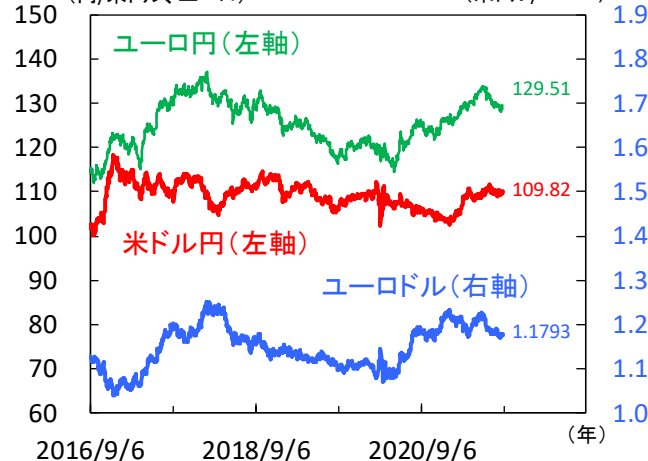
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2021年8月27日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 新型コロナの影響で先行き不透明さが残るなか、日本株の上値は重い

■ 製造業の景況感は良好も、サービス業は悪化

8月製造業PMIは52.4（7月：53.0）と2ヵ月ぶりに低下しました（図1）。内訳をみると新規受注や生産、購入品在庫が低下、いずれも中立水準の50を上回るもピークアウト感がみられました。米中経済減速に加え、サプライヤー納期の長期化が影響したとみられます。当面は資本財輸出を背景に製造業の堅調さは続くと思えますが、引き続き海外景気減速や供給制約が長引くリスクには注意が必要です。他方、サービス業は43.5（同47.4）と2ヵ月連続で低下、内訳をみると新規事業や既存事業等が全体を押し下げました。国内で新型コロナ感染拡大が進み、行動制限措置が再び強化された影響とみられます。一方、雇用は再び50を上回り、景況感の悪化に反し底堅い模様です。当面は先行き不透明ななかサービス業の本格回復は見込みにくいですが、今後ワクチンが普及し感染抑制効果が確認できれば持ち直す可能性はありそうです。

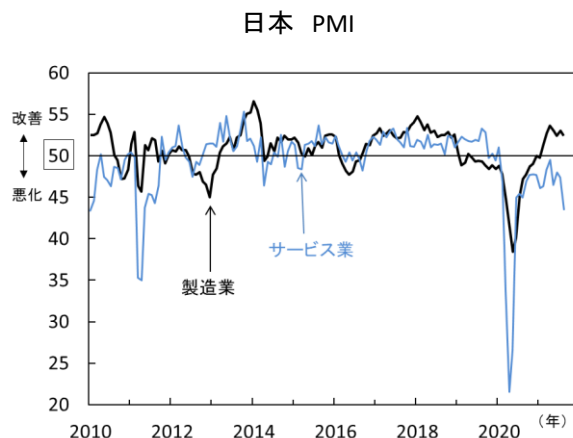
■ 7月の消費は堅調も、当面は停滞の可能性

7月小売販売額は前月比+1.1%（6月：+3.1%）と2ヵ月連続で増加しました（図2）。業種別では燃料小売業が増加した一方、織物・衣服業や機械器具小売業などが減少しました。外出自粛の影響で衣類が軟調なほか、自動車や家電など耐久消費財は供給制約もあり弱含んでいます。他方、先行きの消費は再び停滞感が強まりそうです。国内では新型コロナ感染拡大が急速に進み、政府は足元で緊急事態宣言及びまん延防止策（～9月12日）を計33都道府県に発令しました。対象地域では飲食店の酒類提供禁止や大型商業施設の入場制限など、事業者への営業制限が要請されています。当面の消費は外出自粛や行動制限で回復の足取りは鈍そうですが、ネットショッピングなど在宅での消費行動が下支えとなりそうです。

■ 日経平均株価は反発も上値が重い

先週の日経平均株価は週間で2.3%上昇しました。週前半は堅調な米株の流れを受けたほか、下値での押し目買いもみられ大幅反発しました。週後半は国内の新型コロナ感染状況や米金融緩和の早期修正観測など懸念材料も多く、上値の重い展開が続きました。他方、国内では秋の選挙を前に内閣支持率の低迷が続き、政局動向の不透明さが増えています。26日の自民党選挙管理委員会で総裁選投票日（9月29日）が決定され、衆議院選を占う上で菅首相が続投するか否かが注目されます。欧米株に出遅れる日本株ですが、選挙を通じて先行きの国内経済や政治への期待を高め海外投資家による継続的な買い越しに繋がるかが今後の焦点になりそうです（図3）。（田村）

【図1】 サービス業の景況感コロナの影響で再び低迷



注) 直近値は2021年8月。

出所) じぶん銀行、マークイットより当社経済調査室作成

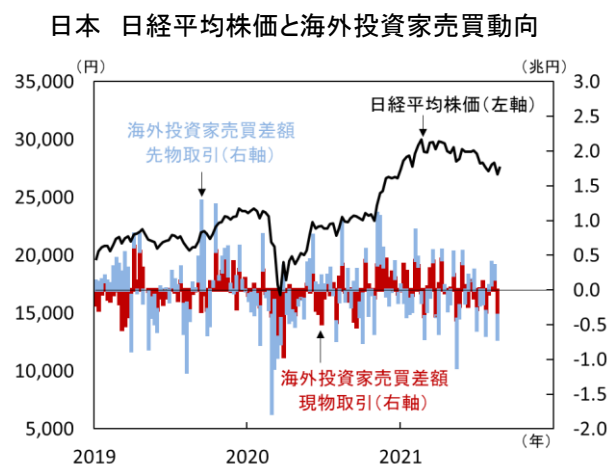
【図2】 小売販売額は2ヵ月連続で増加



注) 直近値は2021年7月。

出所) 経済産業省、内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 海外投資家は4週ぶりに日本株を売り越し



注) 直近値は海外投資家売買動向が2021年8月第3週、売買差額は株式市場での「買い」-「売り」。日経平均株価は同年同月第4週、週末値。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 9月は金利変動に注意！特に、今週の雇用統計では大きく動く可能性も

■ 足元の相場は複雑なパズル

先週のS&P500週間騰落率は+1.5%、27日にはナスダック総合指数と共に最高値を更新、4,500ポイントを超えました。一方、米10年国債利回りは1.3%を挟む攻防となりました。

先週、多くの市場参加者が視線を注いだ米FRB（連邦準備理事会）パウエル議長の講演は、従来通り金融引締めに慎重（ハト派）と受け止められました。国債等の資産買取策縮小（テーパリング）の早期実施訴える地区連銀総裁らに対し、同議長はテーパリングの年内開始には同意も、利上げには依然慎重という従来姿勢を改めて強調しました。これを受け債券市場では、中長期ゾーン（5-10年）中心に金利は低下、株式市場もITや景気敏感株等が買われました。

但し、足元の相場動向を説明するパズルは非常に複雑です。悪化するアフガニスタン情勢や新型コロナ変異株の脅威、ブースター接種（ワクチン3回目投与）の他、米下院では\$3.5兆予算決議案が可決、今後、市場はその配賦を注目する事になるでしょう。更に、足元ではハリケーン・アイダ襲来（メキシコ湾岸）、原油価格も再加速しています。

相場全体を動かす要因が重なる場面では、金利変動が大きくなる傾向があります。9月は例年、あまり金利が動かず昨年も小動きでしたが（図1）、今年は趣が異なるかも知れません。一旦金利が上昇しリスクフリーレート（無リスク金利。一般には国債利回りを多用）が持ち上げられ、リスクプレミアム（期待リターンーリスクフリーレート）の縮小を嫌気しリスク資産売りが膨らむ可能性もあります。

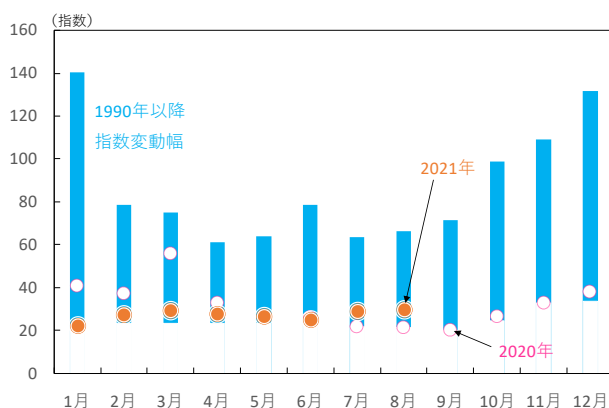
■ 今週注目は8月雇用統計

もちろん景気動向も重要です。先週は4-6月期実質GDP成長率の改定値やFRBが物価指標として注目する7月個人消費支出デフレーターが公表されました。実質GDPは前期比年率+6.6%と速報値の同+6.5%から上方修正、個人消費（耐久財消費）や純輸出（輸出－輸入）の改善が後押ししました（図2）。足元の家計の財務は、かつてない健全性を手に入れ、今後も力強い消費を後押しするとみています。

今週から9月、経済指標の公表も多く控えます。まず、8月31日のカンファレンス・ボード8月消費者信頼感指数（市場予想124.0 / 7月129.1）、8月中旬に急落させたミシガン大消費者信頼感に続くか注目です。9月1日には8月ISM製造業景気指数（同58.5 / 同59.5）が公表、景気モメンタム鈍化は8月も続く見込みです。そして9月3日は8月雇用統計、非農業部門雇用者数は7月比+72.8万人の予想です（図3）。FRB幹部も金融政策正常化のバロメーターとするこの指標、予想を超えれば、金利上昇も加速するでしょう。（徳岡）

【図1】例年9月の金利変動は比較的小さいが今年は違う？

米国債月別ボラティリティ（変動率）

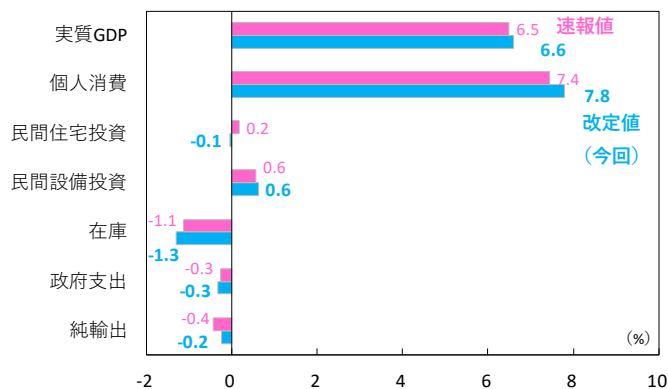


注）米国債ボラティリティは、米国債主要年限オプション取引での予想ボラティリティの加重平均値。直近値は2021年8月27日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】実質GDPは小幅に上方修正

米国4-6月期実質GDP成長率 速報値と改定値（今回）
（前期比年率 需要項目別寄与度）

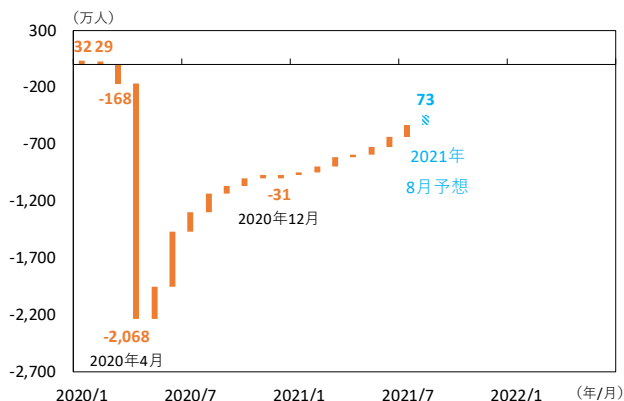


注）四捨五入により各項目寄与度の数値は合計と合わない。

出所）Bureau of Economic Analysis、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】FRB幹部もバロメーターとする雇用統計

米国 非農業部門雇用者増加数の推移



出所）Bureau of Labor Staticsより当社経済調査室作成

欧州 新型コロナ感染拡大が消費者心理をやや圧迫、ECB高官講演に注目

■ 企業景況感は良好、保たれる景気回復期待

23日に公表されたユーロ圏の8月総合PMI（購買担当者景気指数、速報値）は59.7と、前月（同60.2）から小幅に低下も、依然として高水準での推移を維持し、事前予想とも概ね一致（図1）。サービス業部門は59.7と前月（同59.8）から僅かな低下に留まった一方、製造業部門は59.2と前月から1.9ポイント低下し、供給制約による影響の長期化を反映する結果となりました。ユーロ圏景気回復ペースが小幅に鈍化する可能性は示唆されたものの、引き続き好不況の分かれ目とされる「50」を大きく上回っており、域内景気への根強い回復期待は保たれています。

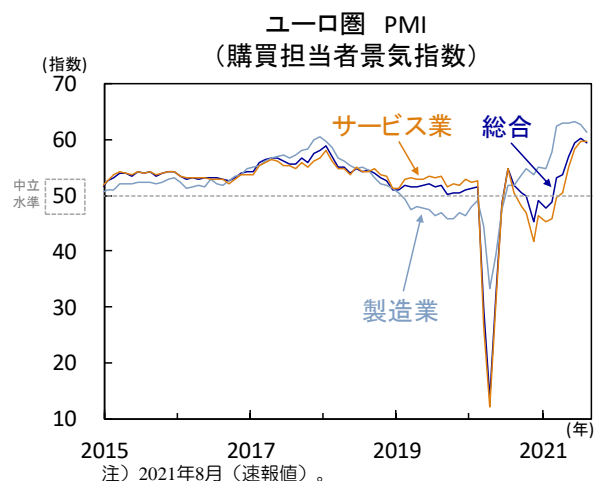
また、26日に公表されたユーロ圏の7月非金融企業向け融資は前年比+1.7%と、パンデミック中の資金確保で貸出が急増した前年の反動から伸び率は5年ぶりの低水準となるも底堅く推移しています（図2）。短期融資は減少も、満期5年超の長期融資は前年比+7.1%と堅調に増加。経済活動の再開に伴う企業投資の増加を示唆し、先行きの景気回復期待を支援しました。30日に公表が予定されるユーロ圏の8月経済信頼感指数も高水準での推移が見込まれ、域内景気への回復期待を引き続き支えそうです。

■ 消費者心理は予想を超える低下に

一方で、新型コロナデルタ株の感染拡大への懸念も拭いきれずにいます。欧州主要国では、過去の感染ピーク時と比較して、新規感染者数や入院患者数は未だ抑制されているものの、増加基調は不変。感染再拡大への警戒は消費者心理を圧迫している模様です。23日に公表されたユーロ圏の8月消費者信頼感指数は▲5.3と事前予想を超えて低下。新規感染者数の増加ペースに加速の兆しがうかがえるドイツの9月GfK消費者信頼感指数も▲1.2と、事前予想を下振れし（図3）、加えて足元の経済再開を受けたインフレ加速も消費者心理の重石となっています。

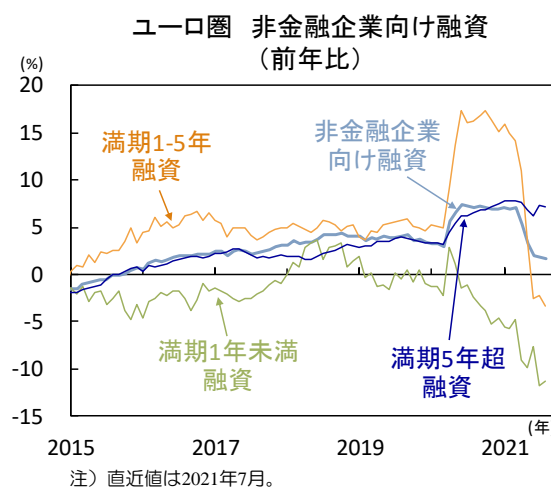
今週31日に公表が予定されるユーロ圏の8月消費者物価（速報値）は、原油高や供給制約、昨年のドイツの付加価値税減税からの反動等を背景に、引き続きECB（欧州中央銀行）の物価目標（前年比+2.0%）を小幅に上回る推移が見込まれています。ECBは次回9月政策理事会にて、10-12月期のPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の資産買入ペースを決定予定。足元のインフレ加速は一時的との見方は不変とみられるものの、新型コロナデルタ株の感染拡大に伴って景気回復を巡る不透明感が増す中、資産買入ペースの行方に関心が集まっています。今週はECB高官による講演も多数予定され、物価・景気見通しや金融政策への見解が注目されます。（吉永）

【図1】ユーロ圏 企業景況観は小幅に低下も
引き続き高水準での推移を維持



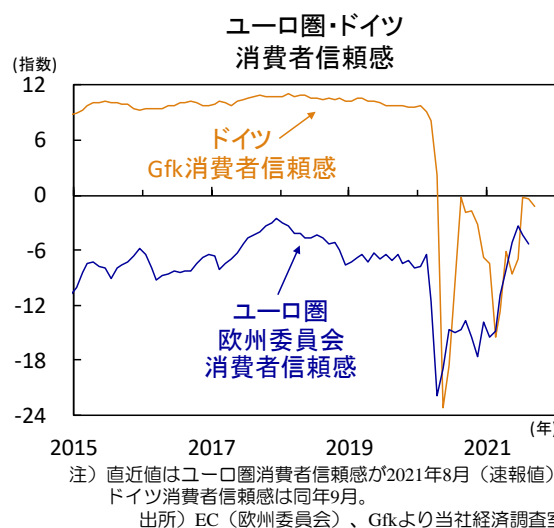
出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 非金融企業向け短期融資は減少も、
長期融資は増加し、企業の投資意欲を反映



出所) ECB（欧州中央銀行）より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 新型コロナ感染拡大を受けて、
消費者心理は事前予想を超えて低下



出所) EC（欧州委員会）、GfKより当社経済調査室作成

ブラジル 上昇する物価と利上げペースを加速させる中央銀行

■ 物価上昇率は5ヵ月連続で目標を突破

ブラジルではコロナ感染の収束(図1)と経済活動の再開とともに物価が上昇。当局は利上げを急いでいます。

7月の総合消費者物価(IPCA)は前年比+9.0%(前月+8.3%)と上昇し(図2)、5か月連続で物価目標上限の+5.25%を超過。住居関連が同+11.2%(+8.7%)と上昇し総合物価を押し上げました。干ばつに伴って水力発電用の貯水量が減少する中で電力料金が同+20.1%(同14.2%)と加速した影響です。運輸も同+15.9%(同+15.1%)と上昇。コロナ感染が収束しワクチン接種も進むに伴って市民生活が正常化し、航空運賃が同+42.8%(同+1.2%)、中古車も同+10.4%(同+8.0%)と加速しました。食品も+13.3%(同+12.6%)と上昇。砂糖や肉製品や鶏肉・卵等の上昇によります。食品と燃料を除くコア物価も同+5.4%(同+4.7%)と加速。経済活動の再開に伴うサービス物価の上昇などによります。足元では干ばつの影響から生鮮食品物価が上昇しており、電力料金も高止まる見込み。経済活動の再開に伴うサービス物価の上昇も続くでしょう。航空運賃は7月に急伸したものの末だにコロナ・ショック前の水準を大きく下回っており、今後も上昇の見込みです。今年通年の総合物価上昇率は+7%前後(昨年+3.2%)となると予想されます。

■ 連続利上げ到達点の見通しを引上げ

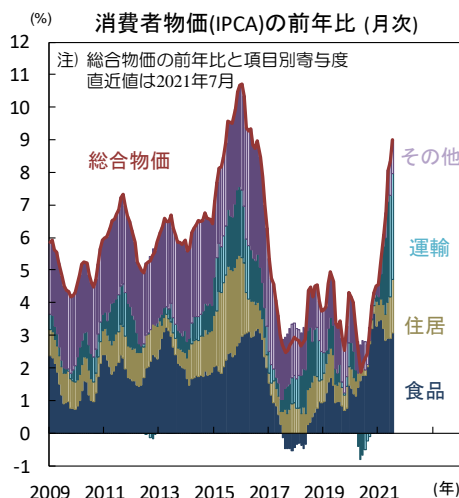
ブラジル中央銀行(BCB)は、物価上昇への警戒感を強め、政策金利上げのペースを加速しています。

8月4日、BCBは政策金利を4.25%から5.25%に引上げ。Bloomberg集計ではエコノミスト41人中39人が今回の決定を予想していました。利上げは今年3月より4回連続で、累計利上げ幅は3.25%pt。0.75%ptの利上げを3回行った後、今回利上げ幅を1.0%ptに上げました(図3)。BCBの声明は、景気について最近の指標は満足いくもので年後半の堅調な回復という見通しの修正を迫っていないとしました。一方、物価についてはサービス部門の活動再開に伴って慣性が働きやすい項目の物価が足元で上昇しており、インフレ期待をさらに悪化させる可能性があるとして警戒感を表明。現段階では、金融政策の素早い調整(より大きな利上げ幅)がインフレ期待を落ち着かせるために最も有効としました。次回の会合について、(今回と)「同じ大きさの調整」を予想すると記述。次回9月22日に政策金利を5.25%から6.25%に上げる構えです。今回の引締め局面の終盤には政策金利が中立水準を上回るであろうと、前回声明の「中立水準に到達」という表現を修正。連続利上げの到達点が上げられました。BCBは今後9月と10月と12月の会合で累計2.25%ptの利上げを行い、今年末の金利を7.5%に上げると予想されます。(入村)

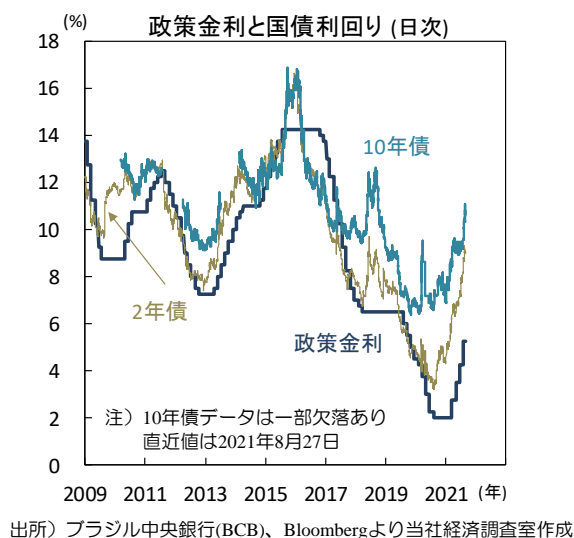
【図1】新型コロナの新規感染者数は減少が続く



【図2】総合消費者物価の前年比は+9.0%へと上昇



【図3】今年3月より累計3.25%ptの利上げを実施



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/23 月	8/30 月	9/2 木
(日) 8月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 7月:53.0、8月:52.4	(日) 7月 小売販売額(前年比) 6月:+0.1%、7月:+2.4%	(印) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月:55.3、8月:(予)55.0
(米) 7月 中古住宅販売件数(年率) 6月:587万件、7月:599万件	(米) 米・ウクライナ首脳会談	(露) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月:47.5、8月:(予)NA
(米) 8月 製造業PMI(マークイット、速報) 7月:63.4、8月:61.2	(米) 7月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 6月:▲1.9%、7月:(予)+0.4%	(伯) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+1.0%、4-6月期:(予)+12.8%
(米) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報) 7月:59.9、8月:55.2	(欧) 8月 経済信頼感指数 7月:119.0、8月:(予)117.9	(伯) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月:56.7、8月:(予)NA
(欧) 8月 製造業PMI(マークイット、速報) 7月:62.8、8月:61.5	(独) 8月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 7月:+3.1%、8月:(予)+3.4%	(他) 4-6月期 トルコ 実質GDP(前年比) 1-3月期:+7.0%、4-6月期:(予)NA
(欧) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報) 7月:59.8、8月:59.7		(他) 8月 メキシコ 製造業PMI(マークイット) 7月:49.6、8月:(予)NA
(独) 8月 製造業PMI(マークイット、速報) 7月:65.9、8月:62.7	8/31 火	
(独) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報) 7月:61.8、8月:61.5	(日) 7月 失業率 6月:2.9%、7月:(予)2.9%	(米) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月:▲757億米ドル 7月:(予)▲709億米ドル
(英) 8月 製造業PMI(マークイット、速報) 7月:60.4、8月:60.1	(日) 7月 有効求人倍率 6月:1.13倍、7月:(予)1.12倍	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月21日終了週:35.3万件 8月28日終了週:(予)34.5万件
(英) 8月 サービス業PMI(マークイット、速報) 7月:59.6、8月:55.5	(日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 7月:+6.5%、8月:▲2.5%	(豪) 7月 貿易収支(季調値) 6月:+105億豪ドル 7月:(予)+108億豪ドル
(豪) 8月 製造業PMI(マークイット) 7月:56.9、8月:51.7	(日) 8月 消費者態度指数 7月:37.5、8月:(予)NA	(伯) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月:+12.0%、7月:(予)+1.8%
(豪) 8月 サービス業PMI(マークイット) 7月:44.2、8月:43.3	(米) アフガニスタンからの米軍撤退期限	
	(米) 6月 S&Pコアボンド/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 5月:+17.0%、6月:(予)+18.6%	9/3 金
	(米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 7月:73.4、8月:(予)68.0	(米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月:+94.3万人、8月:(予)+72.8万人 平均時給(前年比) 7月:+4.0%、8月:(予)+4.0%
	(米) 8月 消費者信頼感指数(コファレンス・ボート) 7月:129.1、8月:(予)124.0	(米) 8月 ISMサービス業景気指数 7月:64.1、8月:(予)61.8
	(欧) 8月 消費者物価(前年比、速報) 7月:+2.2%、8月:(予)+2.8%	(欧) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+1.5%、7月:(予)+0.2%
	(独) 8月 失業率(前月差) 7月:▲9.1万人、8月:(予)▲3.4万人	(中) 8月 サービス業PMI(財新) 7月:54.9、8月:(予)NA
	(豪) 7月 住宅建設許可件数(前月比) 6月:▲6.7%、7月:(予)▲5.0%	(印) 8月 サービス業PMI(マークイット) 7月:45.4、8月:(予)48.5
	(中) 8月 製造業PMI(政府) 7月:50.4、8月:(予)50.2	(露) 8月 サービス業PMI(マークイット) 7月:53.5、8月:(予)NA
	(中) 8月 非製造業PMI(政府) 7月:53.3、8月:(予)NA	(伯) 8月 サービス業PMI(マークイット) 7月:54.4、8月:(予)NA
	(加) 4-6月期 実質GDP(前期比年率) 1-3月期:+5.6%、4-6月期:(予)+2.5%	(他) 8月 トルコ 消費者物価(前年比) 7月:+18.95%、8月:(予)+18.70%
	(印) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+1.6%、4-6月期:(予)+20.0%	
	9/1 水	
	(日) デジタル庁創設	
	(日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 1-3月期:▲7.8% 4-6月期:(予)NA	
	(米) 7月 建設支出(前月比) 6月:+0.1%、7月:(予)+0.3%	
	(米) 8月 ISM製造業景気指数 7月:59.5、8月:(予)58.5	
	(米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 7月:+33.0万人、8月:(予)+63.8万人	
	(欧) 7月 失業率 6月:7.7%、7月:(予)7.6%	
	(豪) 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期:+1.8%、4-6月期:(予)+0.5%	
	(中) 海上交通安全法(改正法)施行	
	(中) 8月 製造業PMI(財新) 7月:50.3、8月:(予)50.2	
8/24 火		
(米) 7月 新築住宅販売件数(年率) 6月:70.1万件、7月:70.8万件		
8/25 水		
(米) 7月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 6月:+1.0%、7月:0.0%		
(独) 8月 ifo企業景況感指数 7月:100.7、8月:99.4		
8/26 木		
(日) 自民党が総裁選日程を決定		
(米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率) 1-3月期:+6.4% 4-6月期:+6.6%(速報)+6.5%		
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月14日終了週:34.9万件 8月21日終了週:35.3万件		
(欧) 7月 マネーサプライ(M3、前年比) 6月:+8.3%、7月:+7.6%		
(独) 9月 GfK消費者信頼感指数 8月:▲0.4、9月:▲1.2		
8/27 金		
(米) 7月 個人所得・消費(前月比) 所得 6月:+0.2%、7月:+1.1% 消費 6月:+1.1%、7月:+0.3%		
(米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 6月:+4.0%、7月:+4.2% 除く食品・エネルギー 6月:+3.6%、7月:+3.6%		
(米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 7月:81.2、8月:70.3(速報:70.2)		
(他) ジャクソンホール会議 (年次経済シンポジウム)		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会